

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 移住定住プロジェクト推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 57,301 千円 (前年度予算額： 87,189 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	87,189	58,428	0	0	0	0	0	0	28,761
要求額	57,301	20,838	0	0	0	0	0	0	36,463
決定額	57,301	31,910	0	0	0	0	0	0	25,391

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるため、地域の将来を支える人を呼び込む各種施策を実施する。

(2) 事業内容

①「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営

三大都市圏からのアクセスが優れている本県の立地特性を活かし、都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に移住交流拠点を継続設置するとともに、オンライン相談など、多様な移住希望者へのニーズに対応する体制を維持する。

②岐阜県ファンクラブの活用

約1万名の岐阜県ファンクラブ会員を活用して、広く岐阜県の魅力を発信するとともに、移住候補先として岐阜県を印象付ける目的で、SNSを利用したフォトコンテストを開催する。

③魅力分析

移住者から見た当県の魅力や地域別の移住の特徴について分析する。

④相談会・全国フェアへの出展

県内市町村や庁内関係部署、隣県等と連携し、県への移住をPRする総合的な移住相談会に出展するとともに、全国組織主催の移住促進フェア等へ参加する。

⑤移住セミナーの実施

コロナ禍においても、本県の多様な魅力をPRし、移住実践者等の経験を基にした移住スタイルを提案するとともに、支援制度の案内、個別相談を行うための移住セミナーをオンラインとリアルを併用したハイブリッド方式により開催する。

⑥関係機関・市町村等との連携体制の構築

県・市町村の移住・定住施策の進展を目的とした研修会を実施する。都市部における岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して、岐阜県への移住交流を促進するPRコーナーを設置するなど各界と連携して情報発信を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりを受け、本県への移住促進を図る取り組みは喫緊の課題であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	455	講師謝礼、プロポーザル審査員報償費等
旅費	1,056	講師費用弁償、プロポーザル審査員費用弁償、業務旅費
需用費	379	消耗品費、印刷製本費、会議費
役務費	1,675	通信運搬費、広告料
委託料	43,844	センター設置運営費、セミナー開催費
使用料	3,017	会議室使用料、センターブース使用料
負担金	6,875	相談会等出展費、センターブース出展料
合計	57,301	

決定額の考え方

財源については、一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します（オンラインセミナー開催等経費分）。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「2 「健やかで安らかな地域づくり」の「(3) 誰もが活躍できる社会」 「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 他県の状況

国：「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（内閣府）において、「地方公共団体の移住支援体制の強化を後押し」等と記載。

他県：東海圏の他、移住者数が同等程度の隣接県において、相談窓口設置、セミナー・フェア出展、広告・宣伝等実施されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

市町村を移住定住施策の主軸としつつ、県は広域行政を担う「県ならではの」施策に特化し、県全体の情報発信、相談対応、市町村への支援等を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けることができるよう、地域の将来を支える人を呼び込むために、ターゲットに応じた各種施策を実施し、本県への移住・定住を促進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R3年度実績 (R1-R3)	R4年度目標 (R1-R4)	R5年度目標 (R1-R5)	終期目標 (R1-R5)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	4,946	5,600	7,000	7,000	70.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） (1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置 ＜相談実績＞2,909件 ※対前年比133% (2) 清流の国ぎふ暮らしセミナーの実施（10回） (3) 岐阜県ファンクラブの運営 会員数：8,330人(R3.3月末) 会報誌：2回発行 (4) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体 (移住・交流推進機構(JOIN)、NPO法人ふるさと回帰支援センター) (5) 全国規模の移住促進イベント等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰フェア（東京都） ・移住・交流&地域おこしフェア（東京都） ・地方の暮らしフェア（名古屋市） ・おいでや！いなか暮らしフェア（大阪市） ・イナコレ（大阪市） (6) 岐阜県移住・定住推進会議の開催 2回 ※オンライン開催 (7) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 地方創生分科会 移住定住推進部会 1回※オンライン開催 (8) 地域の移住・定住コンシェルジュ／サポーターの選定 <ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住コンシェルジュ認定式 6名委嘱 ○移住・定住サポーター 46名を登録
	指標① (R1-R2)目標：2,800 実績：3,250 達成率：46.4% (R1-R2:116%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） (1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置 ＜相談実績＞2,707件 ※対前年比93%

令和3年度	(2) 清流の国ぎふ暮らしセミナーの実施 (6回) (3) 岐阜県ファンクラブの運営 会員数：8,615人(R4.3月末) 会報誌：1回発行 (4) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体 (移住・交流推進機構(JOIN)、NPO法人ふるさと回帰支援センター) (5) 全国規模の移住促進イベント等への参加 ・ふるさと回帰フェア (東京都) ・移住・交流&地域おこしフェア (東京都) ・おいでや!いなか暮らしフェア (大阪市) ・イナコレ (大阪市) (6) 岐阜県移住・定住推進会議の開催 2回 ※オンライン開催 (7) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 地方創生分科会 移住定住推進部会 1回※書面開催 (8) 地域の移住・定住コンシェルジュ/サポーターの選定 ○移住・定住コンシェルジュ認定式 6名委嘱 ○移住・定住サポーター 50名を登録
	指標① (R1-R3) 目標：4,200 実績：4,946 達成率：70.7% (R1-R3:118 %)
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進する本事業の必要性は非常に高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	移住交流拠点での相談体制の充実に伴い、相談件数は伸びており、子育て・若年層世代を中心に移住者数も増加傾向にあり、高い事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	3大都市圏への移住交流拠点の設置や、オンラインを活用した暮らしセミナー、フェア等の開催により、移住希望者に効果的にぎふ暮らしの魅力を情報発信・相談対応ができるようになった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 移住者数は大きな傾向としては増加傾向だが、令和3年度は減少しており、継続的

かつ効果的な情報発信を行うことが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、本事業は引き続き市町村と連携しながら継続実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	令和2、3年度 ぎふへの地方回帰促進事業費 【地域振興課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	作成した動画コンテンツやロゴやキャッチコピー、大規模広告素材等の活用による効果的な情報発信